



2013年10月～2022年9月

総括レポート

9年間の
環境体験活動の報告

目 次

第1章 Green Gift 地球元気プログラムとは何か

1. 概要
2. 目的と特徴
3. 実施内容
 - 3-1 環境体験イベントの内容について
 - 3-2 年間スケジュール
4. 運営体制
5. プログラム9年間の変遷
 - 5-1 第1期：立ち上げ期
 - 5-2 第2期：定着期
 - 5-3 第3期：展開・新型コロナウイルス対応期

第2章 Green Gift 地球元気プログラムが残したもの

1. データで振り返る実績
 - 1-1 開催実績
 - ・環境体験イベント実施地域・参加団体数
 - ・環境体験イベント開催数
 - ・環境体験イベント参加者数
 - ・環境体験イベント開催に協力したステークホルダー数
 - ・環境体験イベントに参加した東京海上日動の部・支店・社員数
 - ・コロナ禍で開発した環境啓発ツール数
 - 1-2 開催成果
 - ・環境体験イベントに参加した子ども満足度
 - ・環境体験イベントに参加した大人満足度
 - ・環境体験イベントの初参加者の割合
 - ・参加した子ども・大人・東京海上日動社員の声
2. 取り組み事例紹介
 - 北海道
 - 栃木県
 - 奈良県
 - 宮崎県

第3章 Green Gift 地球元気プログラムを支えたもの

1. 協働を生み出し、活性化させるプロセスづくりの支援
2. 地域の環境課題解決につながるチャレンジ支援
3. 地域の声を集め変化につなげる場づくり

[資料編]

- 環境NPOとプログラム参加年
- 地域別・年別の環境NPO・支援組織
- コロナ禍で開発したツール集

第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

この章では、プログラムの全体像と立ち上げから終了に至るまで経緯を紹介します。

1. 概要

日本国内の子どもたちとその家族を対象に、地域の環境NPO、環境パートナーシップオフィス（EPO）、東京海上日動火災保険株式会社、日本NPOセンターの四者が協力して全国で市民参加型の環境保護イベントを開催する取り組みです。東京海上日動が「お客様とともに環境保護活動を行うこと」をコンセプトに実施している「Green Gift」プロジェクトの一環として、日本NPOセンターが東京海上日動から寄付を受け、協働事業として2013年から2022年まで開催、3期9年間実施しました。

2. 目的と特徴

- 1) プログラムが目指す「3つのギフト」
- 2) 参加と協力で取り組む環境活動

2-1 地球元気プログラムが提供する3つのギフト

プログラムを通して提供しようとした価値は「3つのGift」（表1）として整理されます。地域の環境課題は多様であり、地域で活動する環境NPOの専門性も多彩です。この3つのギフトは多様さと多彩さにつなげる価値観として、全国プログラムの一体感を支える共通言語として機能しました。



表1. Green Gift 地球元気プログラムの Gift



次世代への Gift

子どもたちが環境について考え行動を変えるきっかけをつくる

子どもとご家族が環境体験イベントに参加することで、地域の環境にどんな課題があるか気づき、環境のために何ができるのか考え、行動に変えるきっかけを提供する。



ステークホルダーへの Gift

多様なステークホルダーによる協働取組の機会とモデルをつくる

地域の多様なステークホルダーがそれぞれ得意とするリソース（資源、専門性）を出し合い、協働取組を通じてつながりを持つ機会を提供する。その手法やノウハウが他地域でも活用可能な協働モデルを構築する。



地域への Gift

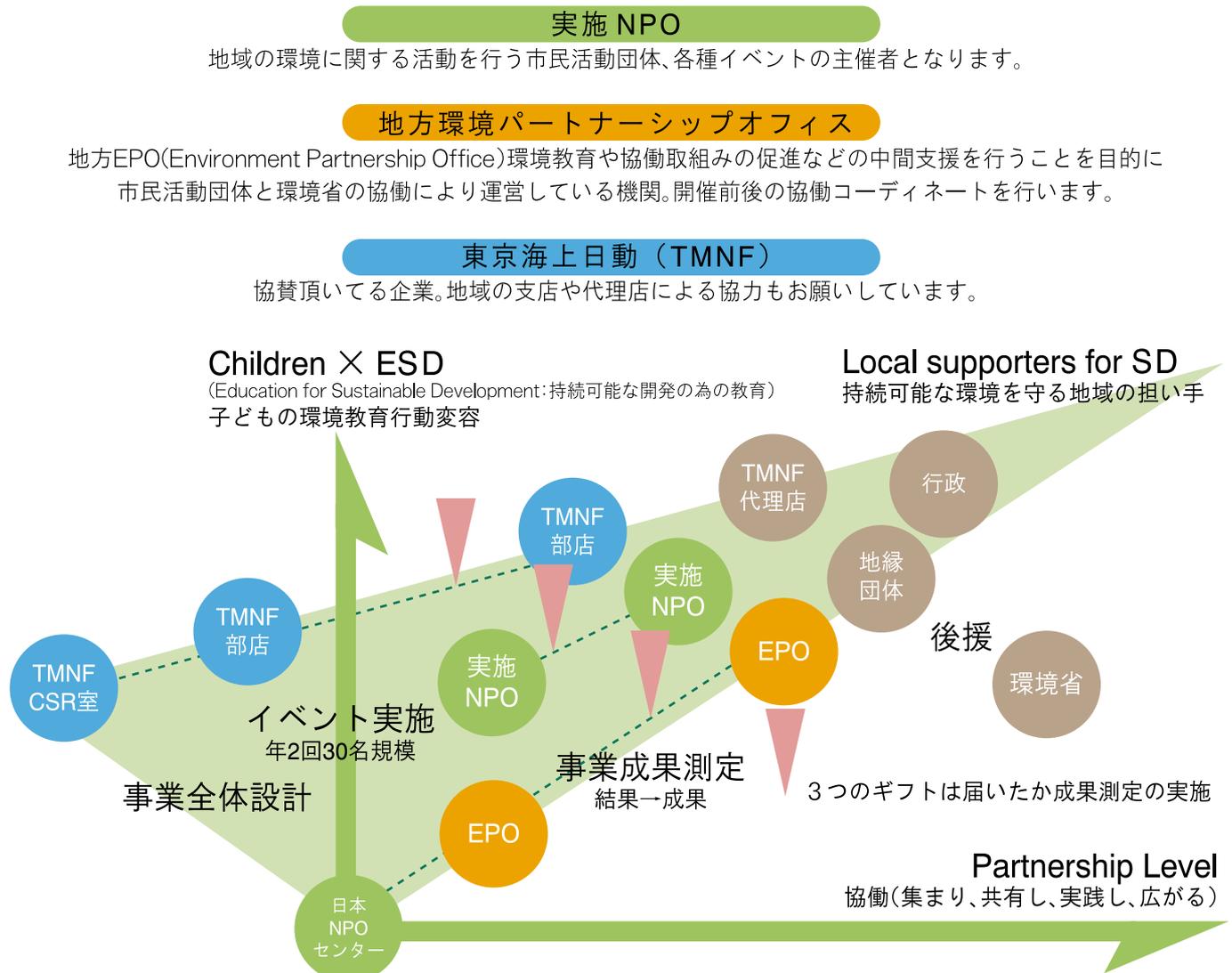
持続可能な環境をまもる地域の担い手を育てる

事業終了後も地域で環境活動が持続する仕組みが残り、地元の担い手による地域づくりが継続・実践される。

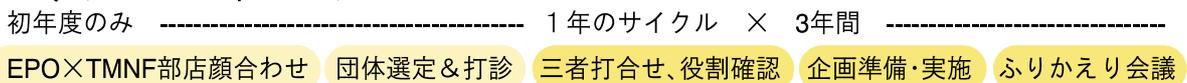


第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

図1.地球元気プログラムのスキーム図(2016年～)



スケジュールイメージ



本事業の目的: 3つのギフト



次世代へ

子どもたちが環境について考え行動を変えるきっかけをつくる
目的:子どもとご家族が環境体験イベントに参加することで、地域の環境にどんな課題があるか気づき、環境のために何ができるのか考え、行動に変えるきっかけを提供する。

ステークホルダーへ

多様なステークホルダーによる協働取組の機会とモデルをつくる
目的:地域の多様なステークホルダーがそれぞれの得意とするリソース(資源、専門性)を出し合い、協働取組を通じてつながりを持つ機会を提供する。その手法やノウハウが他地域でも活用できるような協働モデルを構築する。

地域へ

持続可能な環境をまもる地域の担い手を育てる

目的:事業終了後も地域で環境活動が持続する仕組みが残り、地元の担い手による地域づくりが継続される。

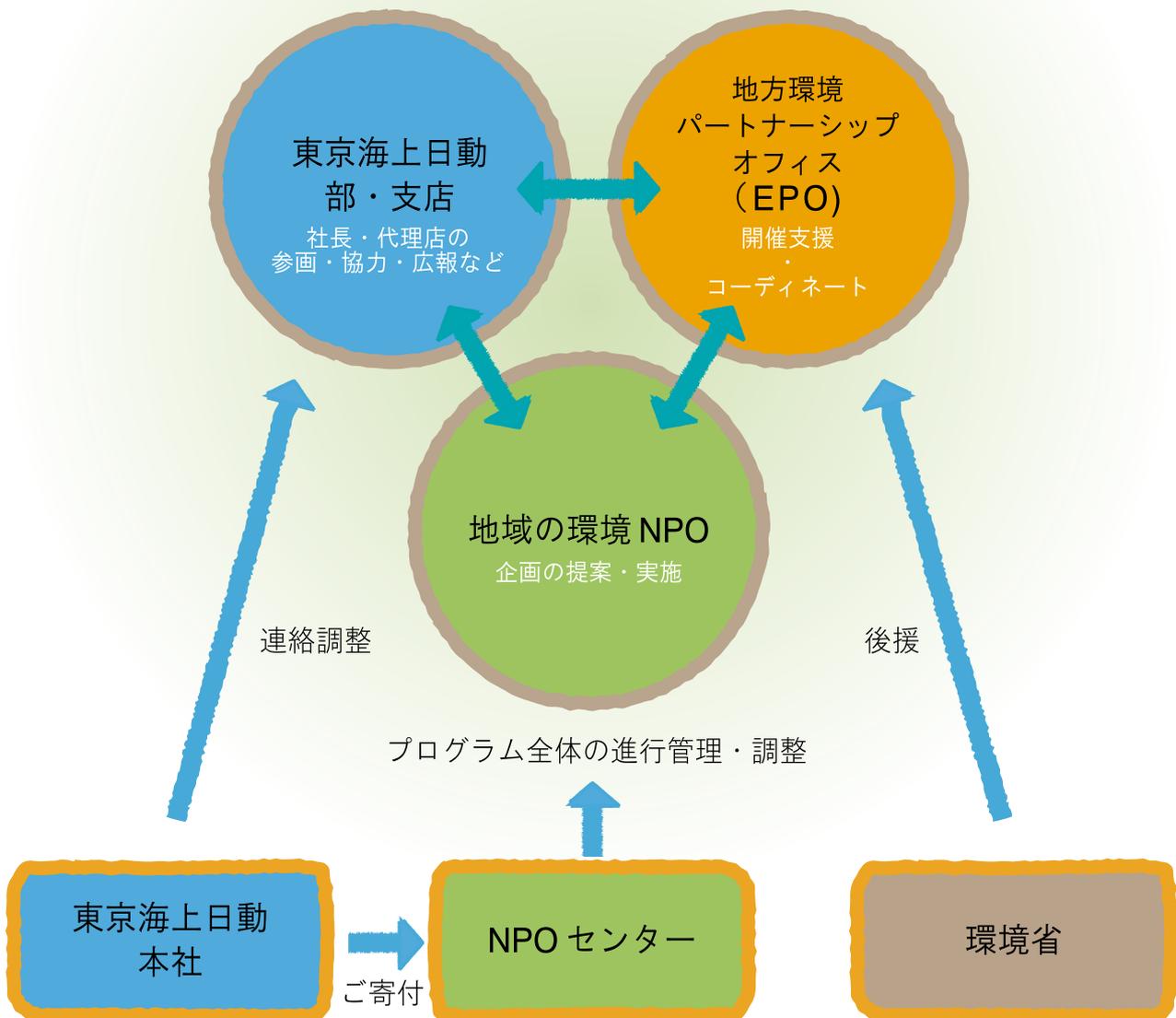
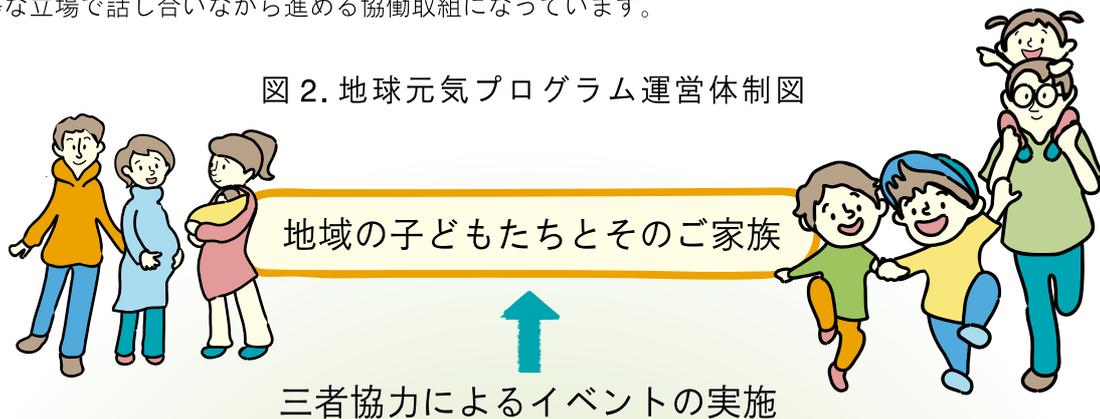


第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

2-2 参加と協力で取り組む環境活動

このプログラムは、地域の子どもたちとその家族を対象とした環境体験イベントの開催を地域の環境NPO、東京海上日動の部・支店、そして「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」にもとづいて持続可能な地域づくりのために中間支援機能を発揮する支援組織として設置されているEPOの三者協力によって実現するものです（図2）。各組織には役割があり、イベント準備から当日の運営、振り返りまでを対等な立場で話し合いながら進める協働取組になっています。

図2. 地球元気プログラム運営体制図



第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

3. 実施内容

3-1 環境体験イベントの内容について

地球元気プログラムで開催される環境体験イベントの内容は各地域の環境 NPO と東京海上日動の部・支店の協議によって決まります。地域の環境課題の多様さ、環境 NPO の専門性を考慮して、できるだけ地域ごとの独自性を活かし、自由にテーマを決められる設計としました。

表 2. 地球元気プログラムの環境体験イベントの要件

期	第 1 期	第 2 期	第 3 期
年度	2013-2015	2016-2019	2019-2022
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・環境 NPO の専門性を活かした地域の環境課題に沿った屋外の体験型の活動 ・植林等に限定せず、清掃や水源保全・生物調査・リサイクルなど幅広く対象 		
対象	子どもとその家族 ※「子ども」は主に小学生を想定。小学生以外の子どもの参加可能。		
回数			
規模	<ul style="list-style-type: none"> ・実施期間に 2 回以上 ・参加者数は 50 人以上 ・年間 200 人以上の参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・1 年間に 2 回開催（2 回以上も可能） ・1 回当たり参加者数は 20-30 名程度を想定 	

プログラム第 1 期では参加人数などの定量的なアウトプットを重視しましたが、各地域での意見をふまえ、第 2 期以降は地域ごとの目標を重視し、実施回数、人数規模の設定について変更も行いました。

プログラム第 3 期の途中からは、「オンラインイベントの開催」「動画・冊子などのツールの制作」を実施内容に追加しました。新型コロナウイルス拡大の影響を受け、集合型のイベント開催が難しい地域でもプログラムが実施できるようにするためです。地域の感染拡大の状況に応じて環境体験イベントと組み合わせるこれらの取り組みも実施可能な設計に変更しました。

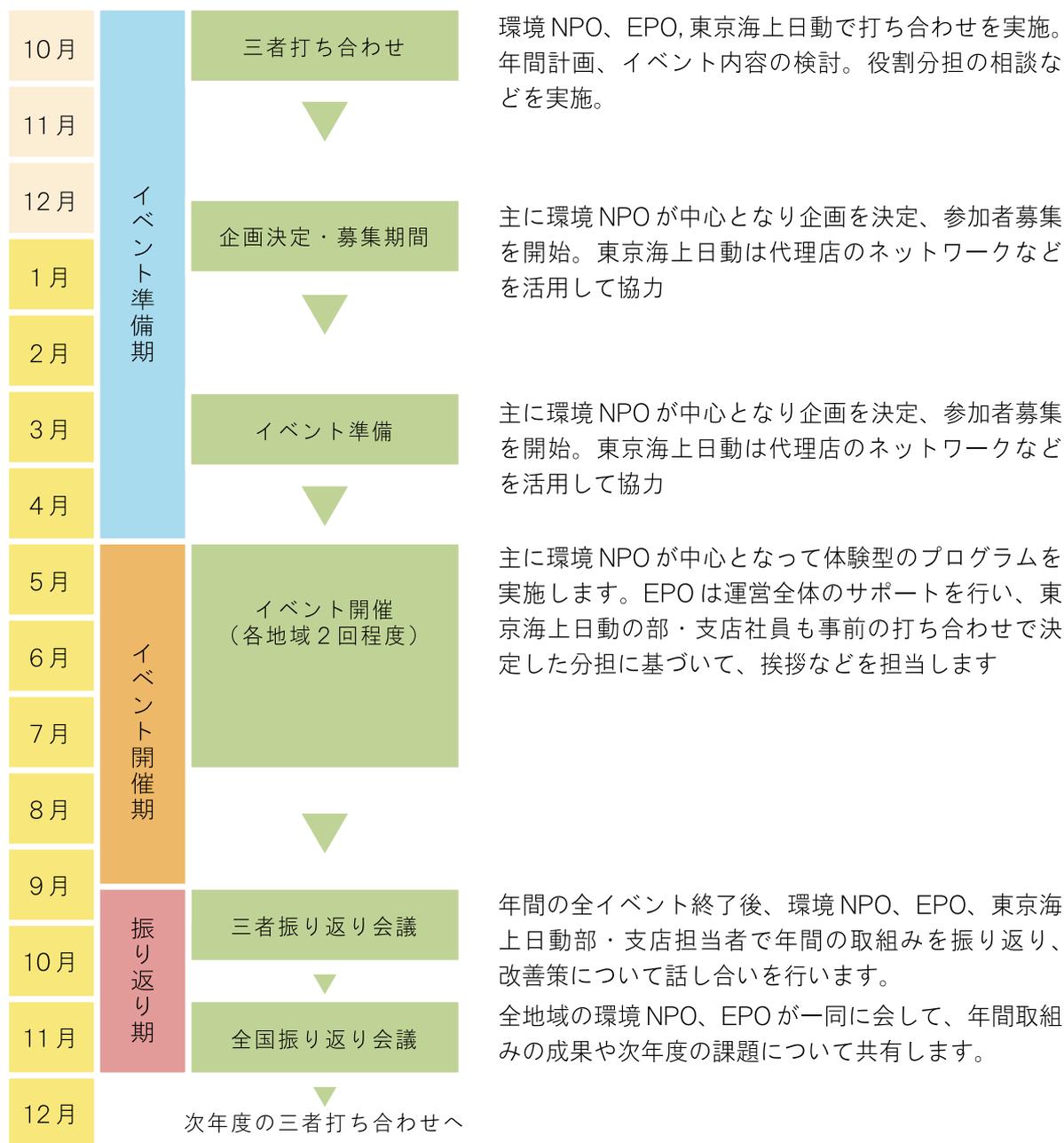
第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

3-2 年間スケジュール

地球元気プログラムは、打ち合わせとイベント準備、イベント開催、振り返りを各地域の環境NPO、東京海上日動の部・支店、EPOによって進めました。多くの地域では秋から冬にかけて打ち合わせ・イベント準備を行い、春・夏に開催、秋に振り返りを行う傾向にありました。プロジェクト年度を10月開始、9月終了としたことで、準備期間が十分にとれ、環境体験イベントの開催時期として最適な春季、夏季の開催を可能にしました。



図3. 地球元気プログラムの年間スケジュール（イメージ）



各地域での取り組みが終了後は、全国の環境NPOとEPO、東京海上日動本社による全国振り返り会議を実施していました。この会議では、各地域の1年間の取り組みの報告や成果と課題を共有しました。

第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

4. 運営体制

運営の中心は各地域で環境体験イベントの開催する環境NPO、東京海上日動部店・支店、EPOです。各組織のもつ専門性と地域とのつながりをいかした役割を設定していました。



表3. 地球元気プログラムの役割分担

団体	役割の内容	イベントでの位置づけ
環境NPO	年間のイベント目標・計画の設定 イベントの準備・実施・報告	主催
東京海上日動部店・支店	イベントへの広報協力 イベントへのボランティア参加（任意）	協賛
地方環境 パートナーシップ オフィス (EPO)	実施NPOと東京海上日動支店・部店のコーディネーション ESDと協働、SDGsの視点から環境NPOの企画・広報、 実施サポート ブロック会議の企画 ※2019年から追加 事業成果の評価	協力
日本NPOセンター	全体の調整、進行管理 全体の事業評価	共催
東京海上日動本社	イベント実施経費のご寄付 WEBサイトでの情報発信（参加者募集・イベント報告）	協賛
環境省	プログラムへの後援	後援

5. プログラム 9 年間の変遷

地球元気プログラムは、2012年に日本NPOセンターが東京海上日動から新しい社会貢献活動プログラムを実施したいというご相談を受けたことから始まりました。ここでは、複数のステークホルダーが協働で取り組んだこのプログラムの歴史を振り返ります。

5-1 2013年10月～2016年9月第1期：立ち上げ期

東京海上日動は「お客様と一緒に環境保護活動を行うこと」をコンセプトに2009年から「Green Gift」プロジェクト」としてマングローブ植林活動に取り組んでいました。このプロジェクト対象を国内の環境保護活動に広げる取り組みとしてスタートしたのがGreen Gift地球元気プログラムです。

東京海上日動の相談を受け、日本NPOセンターは、地域のNPOと企業が協働で取り組むことを特徴としたプログラム企画案を策定、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」にもとづいて設置されているGEOCと、持続可能な地域づくりのために中間支援機能を発揮する支援組織であるEPOネットワークにも参加してもらい、単年事業を3年間の実施するプログラムとして、2013年10月からスタートしました。

1年目は16地域で16団体が環境体験イベントを実施しました。2年目以降は新たな開催地域と環境NPOの選定を行いました。東京海上日動の部店・支店からの要望で北海道などの一部地域は継続開催となりました。

2013年から2015年までの3年間で36地域152回の環境体験イベントが開催され、11,994名（うち子ども4,416名）が参加しました。

5-2 2016年10月～2019年9月第2期：定着期

立ち上げ時に予定していた3年を終了し、東京海上日動と日本NPOセンターの協議の結果、プログラムの継続が決まりました。第2期では、第1期の全国振り返り会議で挙がった意見もふまえてプログラム設計を大きく変更することにしました（表4）。

表4. プログラム第1期から第2期の主な変更点

- ・開催地域は全国20～24都道府県のNPOと3年継続（契約は単年ごと）を前提
- ・実施都道府県は、部店・支店の立候補により決定。これまでに実施していない都道府県を優先。
- ・環境NPOの選定は、EPOと部店担当者による二者顔合せを経て選定
- ・年2回のプログラム開催とし参加人数の具体目標は要件としない（人数規模よりも目標を目指したプログラムの成果を重視。）
- ・各年の事業終了後に各地での「ふりかえり会」を関係者間で開催
- ・「振り返り会議」や、アンケート集計結果を元に年間事業成果を可視化



2016年春から3年間の開催地域を東京海上日動本社の募集と各地域の部店・支店の応募で決定し、EPOの推薦と各地域の部店・支店との協議によって環境NPOを随時決定しました。第2期の3年間は2016年10月にスタート、全国22地域で環境体験イベントが開催されました。

2016年から2019年までの3年間で22地域135回が開催され、6,082名（うち子ども2,841名）が参加しました。第2期は地域ごとの目標設定と実施団体と東京海上日動の部店・支店の関係づくりに3年間の時間をかけられたことでプログラム立ち上げ当初から目指していた地域における協働型の環境体験イベントの開催の形を定着させることができました。

5-3 2019年10月～2022年9月第3期：展期・新型コロナウイルス対応期

2016年からの3年間の終了後、再度東京海上日動と日本NPOセンターで協議を行い、2019年に第3期の実施が決まりました。第2期で定着したプログラムの基本設計を踏襲しつつ、さらに各地域の取り組みを活発にしておくためのブロック会議の開催など一部プログラム設計を修正しました。

第2期同様、2019年春から実施地域の募集と決定、環境NPO実施団体の選定が行われ、2019年10月に第3期はスタートしました。各地域で1年目のイベント開催の準備が進められていた2020年1月に新型コロナウイルス感染症が広がり始め、参加者の安心・安全を考慮して2020年4月から6月までイベントの延期・中止を決定しました。休止期間中には、環境NPO、EPO、日本NPOセンターで意見交換会を開催し、6割以上の環境NPOから活動の継続希望があったため、7月から新型コロナウイルス対応の方針と施策をつくり、各地域でのプログラムを再開しました（表5）

表5. 地球元気プログラム 新型コロナウイルス対応の基本方針と施策（2019年度）

基本方針

- ・参加者、プログラム関係者の安心・安全を第一とする
- ・可能な範囲で環境保護イベントの継続に向けた検討を行い実施の際には感染防止対策を徹底する
- ・地域の状況、関係者の意向を踏まえて無理のない運営を行う

主な施策

- ・実施内容にオンライン開催・ツール開発を追加
- ・東京海上日動の基準に基づく地域ごとの開催基準の設定
- ・感染拡大予防策を記載した運営マニュアルの配布
- ・新型コロナウイルス対応保険の加入
- ・非接触体温計の貸与（東京海上日動からの提供）
- ・感染拡大対策に係る経費の一部補助



第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

プログラム再開後の3ヵ月間で、各地域で環境体験イベントと動画・ガイドブックなどのツール開発が行われました。2年目には、感染拡大の状況が継続することを踏まえて、再度新型コロナウイルス対応の基本方針と施策を設定して臨むことにしました（表6）。

表6. 地球元気プログラム新型コロナウイルス対応の基本方針と施策（2020年度）

基本方針

- . 新型コロナウイルスの感染拡大は短期間で劇的には収束しない
- . 社会活動の再開・継続は地域、分野ごとに判断が分かれる傾向が増す
- . with コロナの取り組み支援は増えるが、コロナ以前からの取り組みの支援は減少する

主な施策

- . 実施方法にオンラインイベント、ツール開発の実施を追加、環境体験イベントとの組み合わせも可
- . 状況の見通しにくさを考慮し、年間の計画・実施回数は地域で臨機に設定
- . 費用負担が増すことを想定、運営費用を増額

夏休みには、地域ごとのプログラムとは別に「今だからこそできること」として栃木県の特定非営利活動法人トチギ環境未来基地と大阪府の特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会、2団体をサポートしているEPOの協力のもと、全国の子どもたち向けにオンラインイベントも開催しました。

第3期の最終年は基本的な設計を継続し、人数制限を設けてのイベント開催を可とする基準を追加してスタートしました。社会全体での従来活動の再開の流れや感染者数の拡大が落ち着きをみせたことで、2022年の春から夏にかけては多くの地域で環境体験イベントの開催が実現しました。

2019年から2022年までの3年間で21地域69回の環境体験イベントが開催され、1,235名（うち子ども598名）が参加しました。21地域29種類のツールが開発され、自宅でも環境について学べる・体験できる機会を提供することができました。外出機会や自然環境に触れる機会が激減した社会状況の中で、地域における環境体験イベントを実施できたこと、今後の環境体験活動につながる動画などのツールを開発するという成果を残すことができました。



第1章 GreenGift 地球元気プログラムとは何か

表7. プログラム9年間の実績と社会の出来事

	期・形式	開催実績	社会の出来事	環境分野の動き
2013	第1期	16地域 57回のイベント開催 3182名参加(子ども1339名)	・2020東京五輪誘致決定 ・公職選挙法、DV防止法など開催 ・生活困窮者支援自立支援法の成立	・COP19クルシャック開催 ・水銀に関する水俣条約が採択
2014	単年度開催	16地域(継続5地域) 51回のイベント開催 4156名参加(子ども1580名)	・ソチ冬季五輪開催 ・西日本で8月に豪雨被害 ・特定秘密保護法施行	・COP20リマ開催 ・ESDに関するグローバルアクションプログラム(GAP)が採択
2015		16地域(継続6地域) 44回のイベント開催 4656名参加(子ども1497名)	・女性活躍推進法の成立 ・関東、東北地方で豪雨被害 ・安全保障関連法の成立	・COP21パリ開催 ・持続可能な開発目標が採択 ・気候変動枠組条約が採択 ・GAPの開始
2016		第2期	22地域 45回のイベント開催 1659名参加(子ども864名)	・電力自由化スタート ・熊本地震 ・相模原障害者施設殺傷事件 ・伊勢志摩サミット開催
2017	三年間の複数年開催	21地域 42回のイベント開催 1754名参加(子ども754名)	・九州北部豪雨 ・核兵器禁止条約採択	・COP23ボン開催 ・水銀に関する水俣条約が発効 ・全国29の河川でマイクロプラスチック調査を実施
2018		22地域 48回のイベント開催 2669名参加(子ども1223名)	・平昌五輪開幕 ・成人年齢18歳に引き下げ成立 ・大阪北部地震 ・西日本中心の豪雨 ・北海道地震	・COP24カトヴィツェ開催 ・水銀に関する水俣条約が発効 ・全国29の河川でマイクロプラスチック調査を実施
2019		第3期	21地域 18回のイベント開催 335名参加(子ども127名) 9種類のツール開発	・天皇陛下が即位、新元号の発表 ・ラグビーワールドカップ日本大会 ・京都アニメーション放火事件 ・G20サミット大阪
2020	三年間の複数年開催	21地域 15回のイベント開催 256名参加(子ども138名) 18種類のツール開発 夏の特典企画を開催	・新型コロナウイルスの感染拡大、緊急事態宣言 ・東京五輪・パラリンピック延期 ・九州で豪雨被害	・政府が2050年までの脱炭素社会を目標に設定 ・持続可能な社会の創り手の育成が明記された新学習指導要綱が本格実施
2021		21地域 38回のイベント開催 644名参加(子ども333名) 2種類のツール開発	・東京五輪・パラリンピック開催 ・新型コロナウイルスワクチン接種開始	・COP26グラスゴー開催 ・2021年6月G7コーンウォールサミットで「G7・2030年自然協約」が採択 ・自然公園法改正

第2章 GreenGift 地球元気プログラムが残したもの

この章では地球元気プログラムの9年間の実績と成果について紹介します。

1. データで振り返る実績

1-1 開催実績

環境体験イベント実施地域・参加団体数：42 都道府県・延べ 176 団体（実数 64 団体）

環境体験イベント開催数：356 回

環境体験イベント参加者数：全参加者 19,331 名・子ども 7,855 名・子ども参加率 40.6%

環境体験イベント開催に協力したステークホルダー数：484 団体※ 2015 年～ 2022 年

環境体験イベントに参加した東京海上日動の部・支店・社員数：114 支店・社員 1,268 名※ 2015 年～ 2022 年

コロナ禍で開発した環境啓発ツール数：29 種類※ 2019～ 2022 年

開催地域・実施団体 42 都道府県 64 団体

中国 (4 県 7 団体)

- 鳥取県
特定非営利活動法人未来守りネットワーク
- 岡山県
特定非営利活動法人フォレストフォーピープル岡山
認定特定非営利活動法人おかもやまエネルギーの未来を考える会
ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー
- 広島県
特定非営利活動法人自然環境ネットワークSAREN
特定非営利活動法人三段峡 - 太田川流域研究会
- 山口県
スリー・ヒルズ・アソシエイツ

中部 (6 県 8 団体)

- 福井県
ハスプロジェクト推進協議会
小原 ECO プロジェクト
- 長野県
特定非営利活動法人やまぼうし自然学校
- 岐阜県
森・川・海ひだみの流域連携協議会
- 静岡県
特定非営利活動法人はまなこ里海の会
- 愛知県
特定非営利活動法人藤前干潟を守る会
特定非営利活動法人もりの学舎自然学校
- 三重県
特定非営利活動法人 JointPlus

北海道 (2 団体)

- 特定非営利活動法人いぶり自然学校
- 認定特定非営利活動法人きたネット

東北 (6 県 10 団体)

- 青森県
特定非営利活動法人 ECO リパブリック白神
小川原湖自然楽校
- 岩手県
マイムマイム奥州
一般社団法人いわて流域ネットワーク
- 宮城県
公益財団法人みやぎ・環境とくらし・ネットワーク
- 秋田県
特定非営利活動法人秋田パドラーズ
一般社団法人あきた地球環境会議
- 山形県
特定非営利活動法人環境ネットやまがた
やまがたヤマネ研究会
- 福島県
特定非営利活動法人森の遊学舎

四国 (4 県 5 団体)

- 徳島県
特定非営利活動法人新町川を守る会
一般社団法人かみかつ里山倶楽部
- 香川県
特定非営利活動法人アーキペラゴ
- 愛媛県
特定非営利活動法人どんぐり王国
- 高知県
特定非営利活動法人砂浜美術館

九州 (8 県 9 団体)

- 福岡県
北九州 ESD 協議会
- 佐賀県
特定非営利活動法人元気・勇気・活気の会
- 長崎県
特定非営利活動法人環境保全教育研究所
- 熊本県
特定非営利活動法人水のとらベル隊
- 大分県
特定非営利活動法人緑の工房なぐらす
特定非営利活動法人エー・ピー・シー野外教育センター
- 宮崎県
特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク
- 鹿児島県
特定非営利活動法人 Panda
- 沖縄県
一般財団法人沖縄県公衆衛生協会

近畿 (4 府県 9 団体)

- 大阪府
特定非営利活動法人シニア自然大学校
特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会
- 兵庫県
ゆめさきの森公園運営協議会
特定非営利活動法人宝塚 NISITANI
やしろの森公園協会
- 奈良県
奈良・人と自然の会
特定非営利活動法人宙塾
- 和歌山県
特定非営利活動法人 Blue Ocean for Children
公益財団法人吉野川紀の川源流物語

関東 (9 都県 14 団体)

- 茨城県
特定非営利活動法人ウォータードアーズ
- 栃木県
特定非営利活動法人トチギ環境未来基地
- 群馬県
チャウス自然体験学校
- 埼玉県
公益財団法人埼玉県生態系保護協会
- 千葉県
市原米沢の森を考える会
谷津干潟自然観察センター
- 東京都
特定非営利活動法人 NPO birth
公益財団法人日本自然保護協会
- 神奈川県
特定非営利活動法人海辺つくり研究会
特定非営利活動法人よこはま里山研究所
- 新潟県
特定非営利活動法人ねっとわーく福島潟
- 山梨県
特定非営利活動法人木 net やまなし
山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト
特定非営利活動法人フィールド'21





第2章 GreenGift 地球元気プログラムが残したもの



1-2 開催成果

環境体験イベントに参加した子ども満足度：88% ※2016～2022年

環境体験イベントに参加した大人満足度：90% ※2016～2022年

環境体験イベントの初参加者の割合：51%



参加した子ども・大人・東京海上日動社員の声



■環境体験イベントに参加した子どもたちの声

- 捨てられたごみを使って物を作れば、地球にやさしく楽しめるとわかりました。
- いろいろな人が里山を大切にしているのを知って、じぶんも里山を残すために協力できることをしたい。
- 毎回参加しているけれど、毎回景色がきれいだと感じられてとてもいい発見でした。
- 楽しかったです。ゲームとかしないで過ごす1日を増やしたいです。
- 友達に自然がどれだけ面白いかわ伝えたい。



■環境体験イベントに参加した大人たちの声

- 子どもも大人も一緒になって楽しめました。
- 自然を大切にしないといけないのは分かってはいましたが、実感できました。
- 身近な自然を知ることによって、自分の生活について考えられることが一番の学びでした。
- 自然と触れ合う場としてとても貴重です。いきなり一人で参加するよりはまずは他の皆さんと一緒に参加して地域の人と一緒に楽しみたい。
- こんな活動を自分の地域でもやってみたい。



■東京海上日動社員の声

- 被災地支援の取り組みや環境保全活動と防災との関わりを聞いて、学んだことも多くあった。社員や代理店の関係者にも、活動の意義を伝えることができるようにしていきたい。
- あまり自然と触れ合う機会のない社員もいるが、とても楽しんだ。地域の自然の中で遊ぶことを体験し、いろいろな気づきを得た社員などが別の社員に感想を伝え、次の取り組みにつなげていけるようにできればよい。
- 環境NPOと意見や改善策を出し合って、運営が出来たことがよかった。1回目の反省を2回目に生かすことが出来、参加者が楽しんで頂きたいという共有の想いを持って実施出来たことがよかった。
- プログラムに事務局として参加することで楽しみにしている親子がいることを知ることができました。子供達の真剣な表情をみることができ、「楽しく学ぶ」とはこういうことだと感じ、今後も積極的に関わっていきたいと思いました。
- 普段子供達と関わる機会がないため、このプログラムはとても貴重な機会であると感じました。事務局として楽しく参加させていただき、感謝いたします。

第2章 GreenGift 地球元気プログラムが残したもの

2. 取り組み事例紹介

地球元気プログラムでは、全国で多彩な環境体験イベントが開催されました。ここでは64の環境NPOのうち、複数年にわたりプログラムに参加、取り組みを深化させてきた事例を紹介します。

北海道

【開催概要】プログラム第1期から3期まで計9年間、計18回の環境体験イベントを開催、コロナ禍ではツール開発も行いました。環境体験イベントとしては、森林を中心とした活動フィールドでプレイパークや薪割り、クラフトなど、子どもから大人まで楽しく参加できる多彩なプログラムを実施しました。2018年に発生した北海道胆振東部地震の際には、「今こそ子どもたちが安心・安全に遊べる場が必要」と考え、三者で協議してイベント開催を決断。イベント当日は約100人が参加、被害の大きかった地域からも参加がありました。環境体験イベントの開催を通して被災で不安な日々を過ごす子どもとその家族に一息つける時間を作ることにもつながりました。

【実施年度】2013年、2014年、2015年、2016年～2019年、2019年～2022年

【支援団体】EPO 北海道

【実施団体】特定非営利活動法人いぶり自然学校（旧団体名：ねおす）

【開催実績】18回開催・1785名参加（うち子ども888名、参加率49%）、ツール開発2種

期	開催日	イベント名	参加人数(子ども人数)
第1期	2014年6月29日	月に一度は森づくり木育フェスタ	159名(85名)
	2014年9月28日	月に一度は森づくり森のひみつ基地づくり	113名(66名)
	2015年5月10日	『コミもり』～森を育む。森で育む。～WONDER FOREST in さっぽろ	237名(93名)
	2015年6月28日	『コミもり』～森を育む。森で育む。～木育フェスタin東川	203名(105名)
	2015年9月26日	『コミもり』～森を育む。森で育む。～「月に一度は森づくり！」	113名(55名)
	2016年5月8日	『コミもり』～森を育む。森で育む。～WONDER FOREST in さっぽろ	164名(89名)
	2016年6月26日	『コミもり』～森を育む。森で育む。～木育フェスタin東川	140名(75名)
	2016年9月11日	イコロの森FIKA～コドモオトナも森あそび～	95名(58名)
第2期	2017年6月25日	木育フェスタin東川	101名(53名)
	2017年9月10日	イコロの森FIKA～コドモオトナも森あそび～	107名(65名)
	2018年6月24日	木育フェスタin東川	161名(87名)
	2018年9月17日	イコロの森FIKA～コドモオトナも森あそび～	82名(48名)
	2019年6月23日	木育フェスタin東川	109名(58名)
	2019年9月7日	イコロの森FIKA～コドモオトナも森あそび～	32名(15名)
第3期	2020年8月30日	イコロの森FIKA～コドモオトナも森あそび～	83名(24名)
	2020年9月5日	木育フェスタin東川	30名(13名)
	2020年10月1日 ～ 2021年9月30日	【ツール開発】森のようちえんを通した森づくり～木育フェスタin沼田町	
	2022年7月2日	かしわの森でぼうけんあそび	17名(10名)
	2022年7月10日	木育フェスタin沼田	111名(40名)

第2章 GreenGift 地球元気プログラムが残したもの

栃木県

【開催概要】プログラム第1期と第3期に計4年間、計6回の環境体験イベント、2回のオンラインイベントとツール開発を行いました。県内で若者が整備・保全する森林・里山を活動フィールドとして、第1期では森の楽しさやおもしろさを体感してもらうことを目的に、「創る」「食べる」「遊ぶ」というテーマで草刈り、枝切りという整備活動からツリーイング、ネイチャーゲームといった遊びのプログラムを実施しました。第3期では新型コロナウイルスの感染拡大にいち早く対応し、特に環境体験活動の経験がしにくい子どもとその親子を対象にオンラインでの自然観察会を開催、自宅で楽しめる竹のプランターを開発しました。環境体験イベントの経験値を活かして、外出機会が制限されるコロナ禍でも地域の環境課題に気づき、考え、行動するきっかけをつくるためのプログラムに取り組みました。

【実施年度】2015年、2019年～2022年

【支援団体】関東EPO

【実施団体】特定非営利活動法人トチギ環境未来基地

【開催実績】8回開催（うち2回オンライン）・216名参加（うち子ども112名、参加率51%）、ツール開発2種

期	開催日	イベント名	参加人数(子ども人数)
第1期	2016年4月16日	ワクワク子ども未来基地イベント楽しいチャレンジ森だくさん!①	47名(24名)
	2016年5月14日	ワクワク子ども未来基地イベント楽しいチャレンジ森だくさん!②	40名(22名)
	2016年7月30日	ワクワク子ども未来基地イベント楽しいチャレンジ森だくさん!③	51名(20名)
第3期	2020年9月26日	わたねの森の、楽しい里山とおいしい畑でリフレッシュ	16名(4名)
	2021年5月21日	春のオンライン自然観察会(オンライン開催)	19名(14名)
	2021年9月10日	秋のオンライン自然観察会(オンライン開催)	17名(11名)
	2022年6月18日	初夏の市貝町の里山でしの竹切ってみよう&へちまを育てよう	13名(8名)
	2022年9月3日	秋の市貝町の里山でへちまのスポンジつくろう	13名(9名)

※2020年、2021年にはイベントと並行して「竹プランターによる在来種大豆栽培キット」を制作

第2章 GreenGift 地球元気プログラムが残したもの

奈良県

【開催概要】プログラム第1期、第3期に計6年間開催、計15回の環境体験イベントを開催しました。第1期では、里山の素晴らしを知ってもらうことを目的に、シイタケづくり、クヌギの植樹、丸太切り、竹を活用したバームクーヘンづくりなどの食事づくり、昆虫観察、自然工作などの幅広い内容を実施しました。プログラム第3期は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で何度もイベント中止を余儀なくされました。それでも外出機会が減り自然と触れ合う機会も減っている子どもたちのために、感染拡大が落ち着いた時期に里山で自由に遊ぶプログラムや昆虫・水生生物の観察会などを実施しました。2021年には地球元気プログラムの実績を含めた社会奉仕活動の功績が認められ、秋の褒章を受章しました。

【実施年度】2013年～2015年、2019年～2022年

【支援団体】GEOC

【実施団体】奈良・人と自然の会

【開催実績】15回開催・611名参加（うち子ども314名、参加率51%）

期	開催日	イベント名	参加人数(子ども人数)
第1期	2014年3月1日	やってみよう!! しいたけづくり!	53名(22名)
	2014年5月3日	わくわく! ドキドキ! お山を歩こう!	66名(36名)
	2014年7月26日	夏だ! 休みだ! 里山へ行こう! ①	67名(37名)
	2014年8月24日	夏だ! 休みだ! 里山へ行こう! ②	28名(17名)
	2015年2月28日	植えよう(クヌギ・シイタケ)! 作ろう(バウムクーヘン)!	89名(51名)
	2015年7月25日	夏だ! 休みだ! 里山で遊ぼう!	73名(47名)
	2015年8月22日	ワクワク! ドキドキ! 里山で遊ぼう!	78名(43名)
	2016年2月27日	植えよう(クヌギ・シイタケ)! 作ろう(バウムクーヘン)!	114名(39名)
	2016年7月23日	「夏だ! 休みだ! 里山で遊ぼう! ①」～飯盒炊飯&昆虫観察&自然工作	78名(41名)
	2016年8月20日	「ワクワク! ドキドキ! 里山で遊ぼう! ②」～飯盒炊飯&里山の探検&自然工作	67名(35名)
第3期	2020年7月18日	「夏だ! 休みだ! 里山で遊ぼう! ①」～昆虫観察&自然観察&里山遊び	20名(6名)
	2021年7月17日	「夏だ! 休みだ! 里山で遊ぼう! ①」	33名(17名)
	2022年5月28日	わくわく! ドキドキ! お山を歩こう!	8名(6名)
	2022年7月23日	「夏だ! 休みだ! 里山で遊ぼう!」	23名(13名)
	2022年8月27日	「夏だ! 休みだ! 里山で遊ぼう!」	28名(16名)

第2章 GreenGift 地球元気プログラムが残したもの

宮崎県

【開催概要】プログラム第1期から3期に計7年間、計8回の環境体験イベントを開催、地域の環境課題を学べる動画を制作しました。環境体験イベントとしては第1期から宮崎県内の河川の自然環境や生き物について学ぶことを目的にホタル鑑賞、ヤマメの採卵・人工授精見学、ウミガメの産卵から水辺で遊ぶための安全学習や水辺の生き物の保全活動などを実施しました。プログラム第3期は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から活動内容をツール開発に切り替えました。具体的には河川の絶滅危惧種について学び、どんな活動を通して保全を行っているのか、団体として取り組む人と生き物が共存するための川づくりについて知ることができる動画を制作しました。

【実施年度】2014年、2016年～2019年、2019年～2022年

【支援団体】EPO九州

【実施団体】特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク

【開催実績】8回開催・555名参加（うち子ども263名、参加率47%）、ツール開発3種

	開催日	イベント名	参加人数(子ども人数)
第1期	2015年5月17日	カヌーと雨を体験しよう	128名(46名)
	2015年8月23日	五感を使って川を楽しもう!	197名(89名)
第2期	2017年6月3日	北川に学ぶ洪水対策とホタル観賞	47名(30名)
	2017年7月22日	大淀川のたちとウナギつかみ	39名(25名)
	2017年11月25日	いのちの授業と水質調査	42名(25名)
	2018年5月20日	防災(ぼうさい)と環境(かんきょう)in宮崎	30名(9名)
	2018年12月2日	身近な川を楽しもう	26名(13名)
	2019年4月28日	身近な川を楽しもう	46名(26名)
第3期	2020年10月1日 ～ 2021年9月30日	【ツール開発】大淀川の川原に育つ絶滅危惧植物の保全(活動編・カヌー編)	
	2021年10月1日 ～ 2022年9月30日	【ツール開発】もっと川を知ろう!人と生き物にやさしい川づく	

第3章 GreenGift 地球元気プログラムを支えたもの

この章では、地球元気プログラムの取り組みを支えたEPO、日本NPOセンターの「支援機能」を紹介します。

ここでいう「支援機能」とは、各プログラム関係者がもつ情報・人材・専門性を他のプログラム関係者間に共有し仲介することで何らかの変化をもたらすことを指します。地球元気プログラムは「全国で」「安全に」「地域の多様なニーズに合わせて」「関係者を巻き込みながら」「価値ある体験活動を」という複数の難易度の高い目標を設定していました。この目標を達成するためには、地域の環境NPOと部・支店の間に入って調整し、リスクを未然に防ぎ、方向性を助言する機能が不可欠でした。



1. 協働を生み出し、活性化させるプロセスづくりの支援

地球元気プログラムに参加した環境NPO、東京海上日動の部・支店の多くは、このプログラムで初めて地域での協働取組にチャレンジしました。協働をつくっていくためには、組織の形態から地域への興味・関心まで、多くの点で異なる組織同士が信頼関係をつくりお互いに主体的にこのプログラムに関わるプロセスをつくる必要があり、このプロセスづくりをEPOが担当しました。

EPOは、環境体験イベントの開催に向けた打ち合わせの場、イベント準備、イベント当日、終了後の振り返りに参加して、両者がお互いの思いや考えを共有できるようにサポートしました。例えば、地域の環境課題に対する環境NPOの強い想いが部店・支店担当者に伝わっていない場合には補足し、部店・支店担当者が企業として押さえておきたい懸念や不安をくみ取って環境NPOに伝えて対応を検討するようにフォローするなどの取り組みです。活動フィールドの下見や環境体験イベントの様子を動画で記録するなど、言葉だけではイメージしにくい環境体験活動の価値を共有する工夫も行いました。こうして環境NPOと東京海上日動部・支店の2者間だけでは解決しにくい課題や認識のずれをEPOが入り調整することで、協働のプロセスを整えていきました。このプロセスによって協働の取り組み経験が少ないNPOと企業による環境体験イベントの実現につながり、環境NPOと東京海上日動部店・支店にとって、地域の活動において重要なマルチステークホルダープロセス(対等な立場で議論し解決の難しい課題解決のために取り組むプロセス)の経験を重ねることにもつながりました。こうしたプロセスを経て、環境NPOや東京海上日動の部・支店が地域の人や自然環境といった資源を知ることができたことも大きな財産となりました。



2. 地域の環境課題解決につながるチャレンジ支援

環境NPOの多くは、地球元気プログラムに参加することで、企業との協働、地域の環境課題解決につながる新しいテーマやプログラム内容、運営方法にチャレンジしました。これは環境活動を促進するためノウハウやネットワークを持っているEPOが伴走支援することによって支えられていました。

地球元気プログラムは、環境体験イベントの内容を「環境NPOの専門性を活かした地域の環境課題に沿った屋外の体験型の活動」「植林等に限定せず、清掃や水源保全・生物調査・リサイクルなど幅広く対象」としていました。EPOはこの自由度の高さを活かして「従来の環境体験活動をアップデートしていきたい」「もっと地域で活動する市民、団体と協力していきたい」といった環境NPOのチャレンジ精神を後押しして、企画立案、東京海上日動部店・支店との共有、実際のイベント開催準備、運営面まで、実現につながるようサポートしました。プログラム第3期で新型コロナウイルスの感染拡大の影響により環境NPOがオンラインイベントの開催や動画や冊子の制作に取り組むことになった際にも、EPOが持つ事例やノウハウを共有したり、実際に使用する機材を持って活動現場に駆け付けるなど、その実現をサポートしました。

少人数で運営され、財政基盤も弱いNPOにとって新しい活動に取り組むことは大きなチャレンジです。この時に、手堅く従来の活動を行うのではなく、チャンスを生かして新しいことに取り組むことで、環境NPOの活動の質は向上し、プログラム終了後も残る財産となり、プログラム終了後の地域の環境課題の解決や地域の環境に関わる人・個人の広がりを生み出すことにつながりました。

3. 地域を集めて変化につなげる場づくり

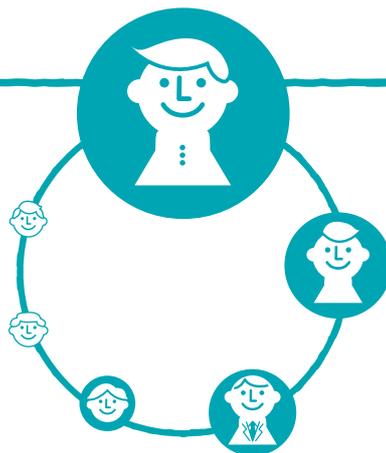
地球元気プログラムは、環境体験イベントの開催に向けて準備、実施、振り返りまでの一連の取り組みが各地域内で完結できる設計です。地域の自主性が尊重されますが、地域で生まれた成果や課題が他地域に共有しにくいという課題がありました。

そこで地球元気プログラムでは、プログラム第1期から全地域の取り組みを共有する全国振り返り会議、プログラム第3期からはブロック単位で情報交換を行うブロック会議を日本NPOセンター、EPOの企画運営で行いました。

全国振り返り会議は、各地域の取り組みと成果、実施した工夫などを全国の環境NPO、東京海上日動本社で共有することを目的に、日本NPOセンターが企画し毎年開催したものです。会議では「プログラム全体の成果」「地域ごとの成果と課題」を日本NPOセンター、各地域の環境NPO、EPOが報告、ノウハウや協働取組のポイントについて意見交換を行いました。この場は、各環境NPOにとってヒントや刺激を受けられる機会であり、各地域の様子や雰囲気を東京海上日動本社と共有する機会として機能しました。この会議が生み出した実際の変化として、「3つのGift」という考え方の整理や単年度開催から複数年度開催への変更があります。

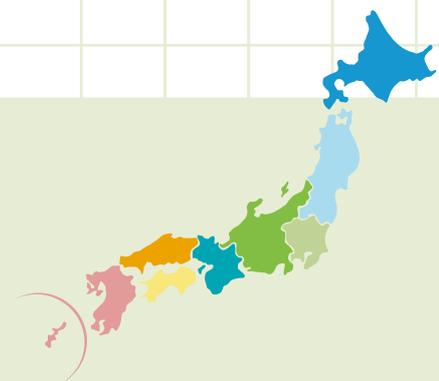
ブロック会議は、北海道、東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州といったブロック単位で行う地球元気プログラムの意見交換の場です。プログラム第3期から導入、EPOが企画し開催されました。プログラム第2期に関東の環境NPOの活動フィールドを九州の環境NPOが見学したという動きから着想されるも、残念ながら新型コロナウイルス感染拡大の影響もあり一部ブロックのみの開催に終わりました。しかし、開催できたブロック会議では活動フィールドの見学と意見交換によって、環境NPO間の情報交流を深まり、各地域の取り組みのブラッシュアップにつながりました。上記の取り組みとは異なりますが新型コロナウイルス感染拡大時にはプログラム関係者の意見交換の場が開催され、プログラムの再開とコロナ禍でのプログラムの基本方針のベースが作られました。

このように、地球元気プログラムではEPOと日本NPOセンターが、地域と全国という別々の視点を持って、ステークホルダーの声を集めて変化につなげるという場づくりを行いました。これはステークホルダーのプログラムへの参加意識を高め、プログラム全体の改善も促進されるという好循環を生み出すことにつながりました。



資料編 / 環境NPO(42都道府県、64団体)とプログラム参加年

ブロック	都道府県	団体名	第1期			第2期			第3期		
			2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
近畿	大阪府	特定非営利活動法人シニア自然大学校									
		特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会									
	兵庫県	ゆめさきの森公園運営協議会									
		特定非営利活動法人宝塚NISITANI									
		やしろの森公園協会									
	奈良県	奈良・人と自然の会									
		特定非営利活動法人宙塾									
	和歌山県	特定非営利活動法人Blue Ocean for Children									
公益財団法人吉野川紀の川源流物語											
中国	鳥取県	特定非営利活動法人未来守りネットワーク									
	岡山県	特定非営利活動法人フォレストフォーピープル岡山									
		認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会									
		ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー									
	広島県	特定非営利活動法人自然環境ネットワークSAREN									
		特定非営利活動法人三段峡-太田川流域研究会									
	山口県	スリー・ヒルズ・アソシエイツ									
四国	徳島県	特定非営利活動法人新町川を守る会									
		一般社団法人かみかつ里山倶楽部									
	香川県	特定非営利活動法人アーキペラゴ									
	愛媛県	特定非営利活動法人どんぐり王国									
	高知県	特定非営利活動法人砂浜美術館									
九州	福岡県	北九州ESD 協議会									
	佐賀県	特定非営利活動法人元気・勇気・活気の会									
	長崎県	特定非営利活動法人環境保全教育研究所									
	熊本県	特定非営利活動法人水のとらベル隊									
	大分県	特定非営利活動法人緑の工房なぐらす									
		特定非営利活動法人エービーシー野外教育センター									
	宮崎県	特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク									
	鹿児島県	特定非営利活動法人Panda									
	沖縄県	一般財団法人沖縄県公衆衛生協会									



資料編/地域別、年別の環境NPO・支援組織

ブロック	都道府県	第1期			第2期			第3期		
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
北海道	北海道	EPO 北海道								
		いぶり自然学校								
		EPO 北海道								
		きたネット								
東北	青森県	EPO 東北			EPO 東北					
		ECO リパブリック白神			ECO リパブリック白神					
								EPO 東北		
								小川原湖自然楽校		
	岩手県				EPO 東北					
					マイムマイム奥州					
								EPO 東北		
								いわて流域ネットワーク		
	宮城県				EPO 東北					
					みやぎ・環境とくらし・ネットワーク					
	秋田県	EPO 東北			EPO 東北					
		秋田パドラーズ			あきた地球環境会議					
	山形県				EPO 東北					
					環境ネットやまがたEPO 東北					
								EPO 東北		
								やまがたヤマネ研究会		
福島県	EPO 東北									
	森の遊学舎									
関東	茨城県	関東EPO								
		ウォータードアーズ								
	栃木県	関東EPO						関東EPO		
		トチギ環境未来基地						トチギ環境未来基地		
	群馬県	関東EPO			関東EPO					
		チャウス自然体験学校			チャウス自然体験学校					
	埼玉県	関東EPO								
		埼玉県生態系保護協会								
	千葉県	関東EPO								
		市原米沢の森を考える会								
						関東EPO				
						谷津干潟自然観察センター				

資料編/地域別、年別の環境NPO・支援組織

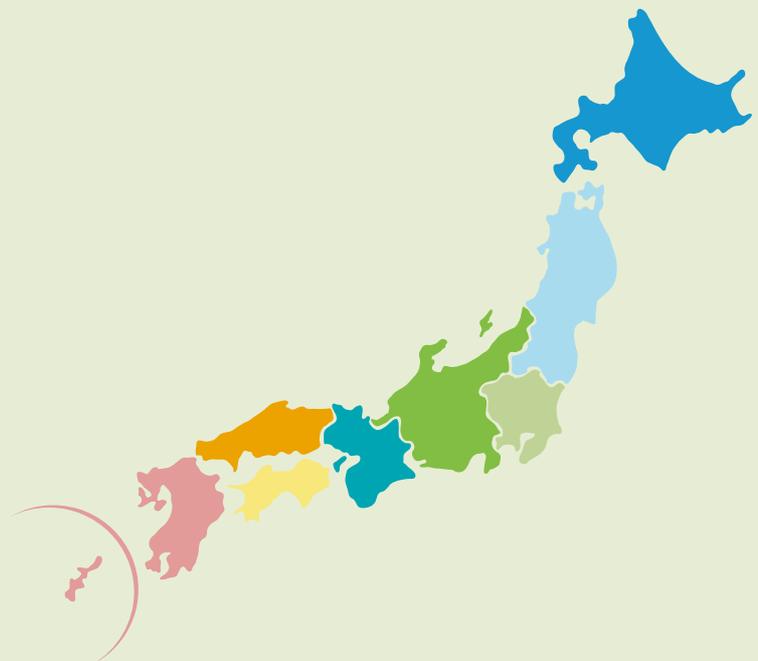
ブロック	都道府県	第1期			第2期			第3期		
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
関東	東京都	関東EPO								
		NPO birth								
					関東EPO					
					日本自然保護協会					
	神奈川県	関東EPO								
		海辺つくり研究会								
					関東EPO					
					よこはま里山研究所					
	新潟県	関東EPO								
		ねっとわーく福島潟								
	山梨県				関東EPO					
					木net やまなし					
							関東EPO			
							山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト			
中部	福井県			EPO 中部						
				ハスプロジェクト推進協議会						
							EPO 中部			
							小原ECO プロジェクト			
	長野県	EPO 中部			EPO 中部					
		やまぼうし自然学校			やまぼうし自然学校					
	岐阜県	EPO 中部								
		森・川・海ひだみの流域連携協議会								
	静岡県	EPO 中部								
		はまなこ里海の会								
	愛知県	EPO 中部								
		藤前干潟を守る会								
				EPO 中部						
				もりの学舎自然学校						
三重県							EPO 中部			
							JointPlus			
近畿	大阪府	GEOC								
		シニア自然大学校								
					GEOC					
					日本パークレンジャー協会					

資料編/地域別、年別の環境NPO・支援組織

ブロック	都道府県	第1期			第2期			第3期		
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
近畿	兵庫県		GEOC							
		ゆめさきの森公園運営協議会								
					GEOC					
					宝塚 NISITANI					
								GEOC		
								やしろの森公園協会		
	奈良県	GEOC						GEOC		
		奈良・人と自然の会						奈良・人と自然の会		
					GEOC					
					宙塾					
	和歌山県				日本 NPO センター					
					Blue Ocean for Children					
							日本 NPO センター			
							吉野川紀の川源流物語			
中国	鳥取県	EPO ちゅうごく								
		未来守りネットワーク								
	岡山県			EPO ちゅうごく						
				フォレストフォーピーブル岡山						
					EPO ちゅうごく					
					おかやまエネルギーの未来を考える会					
								EPO ちゅうごく		
								ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー		
	広島県	EPO ちゅうごく								
		自然環境ネットワーク SAREN								
								EPO ちゅうごく		
								三段峡 - 太田川流域研究会		
山口県				EPO ちゅうごく						
				スリー・ヒルズ・アソシエイツ						
四国	徳島県		四国 EPO							
			新町川を守る会							
								四国 EPO		
								かみかつ里山倶楽部		
	香川県	四国 EPO			四国 EPO					
		アーキペラゴ			アーキペラゴ					

資料編 / 地域別、年別の環境NPO・支援組織

ブロック	都道府県	第1期			第2期			第3期		
		2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
四国	愛媛県				四国 EPO					
					どんぐり王国					
	高知県	四国 EPO								
		砂浜美術館								
九州	福岡県							EPO 九州		
								北九州 ESD 協議会		
	佐賀県		EPO 九州							
			元気・勇気・活気の会							
	長崎県			EPO 九州						
				環境保全教育研究所						
	熊本県	EPO 九州 EPO 九州			EPO 九州 EPO 九州					
		水のとらベル隊水のとらベル隊			水のとらベル隊水のとらベル隊					
	大分県			EPO 九州						
				緑の工房ななぐらす						
					EPO 九州					
					エー・ビー・シー野外教育センター					
	宮崎県		EPO 九州		EPO 九州					
			大淀川流域ネットワーク		大淀川流域ネットワーク					
	鹿児島県	EPO 九州								
		PandA								
沖縄県			EPO 九州							
			沖縄県公衆衛生協会							



資料編/コロナ禍で開発したツール集

都道府県	団体名	種別	タイトル
北海道	特定非営利活動法人いぶり自然学校	動画	森のようちえんを通した森づくり
			木育フェスタ in 沼田町
山形県	やまがたヤマネ研究会	カードゲーム	山形のいきものをあそんでまなべる YAMAMONO コネクション
栃木県	特定非営利活動法人トチギ環境未来基地	キット	竹のプランター
			里山と畑のつながりを、お家でも体験 竹プランターで在来種大豆栽培キット
千葉県	谷津干潟自然観察センター	動画	みんなで守る谷津干潟 ～谷津干潟の外來種ホンビノスガイについて知ろう～
		キット	ホンビノスガイの” ワイズ・ユース ” 体験キット
神奈川県	特定非営利活動法人よこはま里山研究所	WEB サイト	里山を生かす！城山コネクト in 相模原
山梨県	山梨マイクロプラスチック削減プロジェクト	動画	海のプラスチックはどこから
兵庫県	やしろの森公園協会	体験 キット	やしろの森森のモバイルづくりキット ～森を元気にする木育、森育を体験しよう～
愛知県	特定非営利活動法人もりの学舎自然学校	冊子	げんきの森いきもの図鑑
三重県	特定非営利活動法人 Joint Plus	紙芝居	森の輝きの年齢
大阪府	特定非営利活動法人日本パークレンジャー協会	動画	金剛山ちはや園地の動物たち
		冊子	大阪府民の森くろんど園地季節の草紹介
和歌山県	公益財団法人吉野川紀の川源流物語	冊子	紀の川・吉野川生きもの観察ガイドブック
		動画	紀の川・吉野川川の恵み生き物観察～上流編・中流編・下流編～
岡山県	ミズシマ・パークマネジメント・ラボラトリー	フォト ブック	MIZUSHIMA SENCE OF WONDER まちなか de センス・オブ・ワンダー
広島県	特定非営利活動法人三段峡・太田川流域研究会	動画	さんけん自然塾学びと冒険の川
			三段峡の川
			三段峡自然塾～三段峡の生き物～
福岡県	北九州ESD 協議会	動画	曾根干潟～カブトガニの産卵
			環境首都検定
宮崎県	特定非営利活動法人大淀川流域ネットワーク	動画	大淀川の川原に育つ絶滅危惧植物の保全（活動編）
			大淀川の川原に育つ絶滅危惧植物の保全（カヌー編）
			もっと川を知ろう！人と生き物にやさしい川づくり

